

四半期報告書

(第94期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社富士通ゼネラル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間 10
四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

- 2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村嶋 純一
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	142,906	132,603	203,549
経常利益（百万円）	5,141	9,363	9,802
四半期（当期）純利益（百万円）	2,139	6,053	5,174
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△1,619	5,923	6,331
純資産額（百万円）	27,104	39,743	34,727
総資産額（百万円）	110,495	129,946	121,486
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	19.61	55.50	47.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	22.8	29.2	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,191	2,277	7,841
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,827	△1,979	△3,099
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,450	820	△5,525
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	4,156	5,926	4,639

回次	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△10.31	14.66

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

〔空調機〕

当社グループは、平成24年11月に東芝キャリア株式会社と空調機器用ツインロータリーコンプレッサーの製造合弁会社TCFG Compressor (Thailand)Co.,Ltd.（当社グループ持分比率49%）を設立し、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

合弁会社設立に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容
㈱富士通ゼネラル FGA (Thailand) Co., Ltd.	東芝キャリア株式会社	平成24年11月、左記会社との間で、空調機器用ツイローターリーコンプレッサーを製造する合弁会社の設立に関する契約を締結いたしました。 合弁会社名：TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. (所在地：タイ)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）におきましては、空調機部門では、中東で建設プロジェクト向け商談などが好調に推移するとともに、中国でも普及タイプのインバーターエアコンとVRF（ビル用マルチエアコン）の販売が伸びましたが、欧州における前年に引き続いての消費の冷え込みとともに、欧州、北米等における客先の年度末（12月末）に向けた在庫調整の影響もあり、第3四半期までの海外向け売上は減少しました。国内向けは、第2四半期以降の販売はリビング向け大型クラスを中心に伸びましたが、期初に好調だった前年度に比べ累計期間の売上は減少しました。

情報通信・電子デバイス部門では、商談が前倒しで本格化しているデジタル消防無線システムの大幅な売上増加が電子デバイスの売上減少を上回り、部門全体の売上は増加しました。

これらの結果、連結売上高は1,326億3百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は、空調機の好業績により過去最高となった前年同期に対しては減益となりましたが、情報通信システムの増収および海外向け空調機の売価引き上げ効果に加え、銅等の素材価格の低下やコストダウンの進展が寄与し、63億4千9百万円（同21.4%減）と高い水準となりました。経常利益は、前年同期に比べ為替差額が大きく好転したことにより、93億6千3百万円（同82.1%増）、四半期純利益は60億5千3百万円（同183.0%増）となりました。なお、経常利益および四半期純利益は、第3四半期連結累計期間としては過去最高益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,121億8千2百万円（同10.3%減）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、736億8千7百万円（同11.1%減）となりました。

欧州では、前年に引き続き消費の冷え込みや天候不順により市況が低調に推移するなか、現地販売に注力し出荷を抑制したことから、売上が減少しました。なお、今後のインバーター化の進展など、中長期的に伸びが期待されるロシア市場への本格参入のためモスクワ駐在員事務所を設立し、本年1月より市場調査や現地代理店への営業支援などの活動を開始しております。

米州では、北米において、現地販売は引き続き堅調でしたが、客先の年度末に向けた在庫調整が厳しく、当社売上は前年並みとなりました。なお、引き続き個別空調方式エアコンの認知度向上を推進するとともに、消費者向け販促の強化や寒冷地仕様の新機種発売などを通じて暖房需要の取り込みを図っております。ブラジルでは、関税の引き上げ等に伴う採算面への影響を最小限にすべく、小型機種の出荷を抑制したことから、売上が減少しました。

オセアニアでは、景気減速に加え天候不順により市況が低調に推移し売上が減少しましたが、消費者向けキャンペーン等家庭用エアコンの販促強化により、需要の最盛期を前に流通在庫の適正化が進展しました。また、今後の販路拡大に向け、専門店ルートの開拓に積極的に取り組んでおります。

中東・アフリカでは、サウジアラビアをはじめ湾岸諸国での建設プロジェクト向け商談の増加等により、売上が増加しました。

アジアでは、冷媒規制の変更に伴う駆け込み需要により一部機種の生産を前倒ししたことから、売上が増加し

ました。

中国では、新たに投入した普及タイプのインバーターエアコンの拡販および販路の拡大を進めるとともに、VRFでも中小規模案件の受注に積極的に取り組み、売上が増加しました。

なお、昨年10月より、冷暖同時運転タイプのVRF「AIRSTAGE VR-IIシリーズ」を欧州およびオセアニア向けに順次発売し、海外販社や販売代理店向けの技術研修を実施するなど今後の拡販に向けた取り組みを進めております。

[国内向け]

売上高は、384億9千4百万円（同8.7%減）となりました。

エアコンでは、第1四半期が特に好調だった前年度に比べ累計期間の売上は減少しましたが、リビング向け大型クラスを中心に、室内機が業界最小サイズの機種や上位機に迫る省エネ性能を有する機種など特徴を際立たせた中級機の販売が伸長し、第2四半期以降の販売は前年を上回って推移しております。なお、店頭での体感イベントを通じた暖房需要の掘り起こしにより冬期における販売拡大を図るとともに、本年2月には、暖房能力No.1の新型「ノクリアZシリーズ」および世界初の気流制御技術で今までにない上質な快適さを実現した新機種「ノクリアXシリーズ」の発売を予定しております。

ホーム機器では、コンパクトタイプをラインアップに加えた家庭用脱臭機「プラズィオン」の販売が伸長し、売上が増加しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、191億4千4百万円（同18.7%増）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、130億4千1百万円（同54.7%増）となりました。

公共システムでは、災害対応のインフラ整備事業が全国各地で進むなか、平成28年を期限とするデジタル消防無線システムの商談が前倒しで本格化し、受注・売上が大幅に伸長するとともに、消防指令システムでも顧客導入済みシステムへの機能追加や設備の増設、更新など比較的短納期の案件の受注増により、売上が増加しました。なお、デジタル消防無線と指令システムの連携機能や高出力無線機といった製品の優位性を活かして積極的な営業活動を展開し、今後の納入に向けた受注も順調に推移しております。

民需システムでは、外食産業向け店舗システムの更新・増設提案の取り組みが進展し、売上が増加しました。

[電子デバイス]

売上高は、61億3百万円（同20.6%減）となりました。

車載カメラでは、エコカー補助金終了に伴う需要の落ち込みにより、売上が減少しました。電子部品・ユニット製造では、新規開拓に取り組んできた環境関連分野における販売は拡大傾向にあるものの、産業機器向けは企業の設備投資抑制や海外生産移行に伴う部品の現地調達拡大の影響を受け、売上が減少しました。

<その他部門>

家電リサイクル事業において、テレビを中心に使用済み家電の処理量が減少したことなどから、売上高は、12億7千6百万円（同28.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加等による運転資金の増加がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入等により、22億7千7百万円の収入（前年同期は21億9千1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に空調機部門における開発・生産設備等の投資により、19億7千9百万円の支出（同18億2千7百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは2億9千7百万円の黒字（同3億6千3百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関から資金調達を行ったことなどにより、8億2千万円の収入（同14億5千万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は59億2千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、71億3千3百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	109,277	—	18,089	—	529

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 223,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,608,000	108,608	—
単元未満株式	普通株式 446,299	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	108,608	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株（議決権の数17個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	223,000	—	223,000	0.20
計	—	223,000	—	223,000	0.20

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、223,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.20%）であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

（注）前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における経営執行役の役職の変動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
経営執行役常務	海外営業本部長代理 兼 海外販売推進統括部長 兼 海外研修部長 兼 Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd. 董事長 兼 豪州担当	海外営業本部長代理 兼 海外研修部長 兼 Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd. 董事長 兼 豪州担当	斎藤 悦郎	平成24年10月21日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,639	5,926
受取手形及び売掛金	53,621	54,192
商品及び製品	10,509	14,830
仕掛品	1,389	1,581
原材料及び貯蔵品	3,448	3,937
繰延税金資産	661	2,287
その他	9,080	9,211
貸倒引当金	△506	△540
流動資産合計	82,843	91,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,568	20,718
機械装置及び運搬具	25,568	26,062
工具、器具及び備品	11,615	12,387
土地	9,481	9,472
建設仮勘定	696	415
減価償却累計額	△39,041	△41,473
有形固定資産合計	28,889	27,582
無形固定資産		
のれん	71	33
その他	2,091	2,243
無形固定資産合計	2,162	2,276
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008	3,148
繰延税金資産	4,851	4,913
その他	756	620
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	7,590	8,660
固定資産合計	38,642	38,519
資産合計	121,486	129,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,295	28,078
短期借入金	17,327	23,804
未払法人税等	1,277	3,381
未払費用	9,147	7,057
製品保証引当金	2,020	1,900
その他	7,338	9,896
流動負債合計	67,407	74,120
固定負債		
長期借入金	5,201	1,168
再評価に係る繰延税金負債	2,809	2,808
退職給付引当金	10,523	11,175
その他	817	931
固定負債合計	19,351	16,082
負債合計	86,759	90,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	13,310	18,492
自己株式	△95	△98
株主資本合計	31,833	37,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	59
繰延ヘッジ損益	1,929	547
土地再評価差額金	4,472	4,470
為替換算調整勘定	△5,224	△4,084
その他の包括利益累計額合計	1,250	994
少数株主持分	1,643	1,737
純資産合計	34,727	39,743
負債純資産合計	121,486	129,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	142,906	132,603
売上原価	107,950	99,906
売上総利益	34,956	32,697
販売費及び一般管理費	26,876	26,347
営業利益	8,079	6,349
営業外収益		
受取利息	38	26
受取配当金	34	45
為替差益	—	3,366
その他	122	131
営業外収益合計	195	3,569
営業外費用		
支払利息	416	350
為替差損	2,492	—
その他	224	205
営業外費用合計	3,133	555
経常利益	5,141	9,363
特別損失		
欧州販路再構築費用	—	※ 267
投資有価証券評価損	57	—
特別損失合計	57	267
税金等調整前四半期純利益	5,084	9,095
法人税、住民税及び事業税	1,630	3,612
法人税等調整額	1,052	△654
法人税等合計	2,682	2,958
少数株主損益調整前四半期純利益	2,401	6,137
少数株主利益	262	84
四半期純利益	2,139	6,053

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,401	6,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△13
繰延ヘッジ損益	△2,419	△1,381
土地再評価差額金	395	—
為替換算調整勘定	△1,906	1,172
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	9
その他の包括利益合計	△4,020	△213
四半期包括利益	△1,619	5,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,848	5,798
少数株主に係る四半期包括利益	229	125

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,084	9,095
減価償却費	2,396	2,391
のれん償却額	48	37
引当金の増減額 (△は減少)	△151	349
受取利息及び受取配当金	△73	△71
支払利息	416	350
売上債権の増減額 (△は増加)	3,541	645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,769	△4,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,900	△3,345
その他	2,807	△1,326
小計	4,399	3,921
利息及び配当金の受取額	73	71
利息の支払額	△378	△313
法人税等の支払額	△1,903	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,191	2,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,497	△1,819
有形固定資産の売却による収入	0	2
その他	△330	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,827	△1,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4	2,485
長期借入金の返済による支出	△384	△421
配当金の支払額	△651	△868
その他	△410	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,450	820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△465	168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,552	1,286
現金及び現金同等物の期首残高	5,709	4,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,156	* 5,926

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立しましたTCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 欧州販路再構築費用

ロシアにおける販売代理店変更に伴って発生した整理費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	872	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,006	16,123	141,129	1,777	142,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	832	832	190	1,023
計	125,006	16,955	141,961	1,968	143,930
セグメント利益	6,220	1,295	7,516	563	8,079

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,516
「その他」の区分の利益	563
四半期連結損益計算書の営業利益	8,079

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,182	19,144	131,327	1,276	132,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,806	1,806	184	1,990
計	112,182	20,951	133,133	1,460	134,594
セグメント利益	3,341	2,659	6,000	349	6,349

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,000
「その他」の区分の利益	349
四半期連結損益計算書の営業利益	6,349

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円61銭	55円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,139	6,053
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,139	6,053
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,059	109,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。